

平成 27 年(2015 年) 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 27 年 6 月 19 日(金)

割当時間(答弁を除く) { 公明党 35分
新風会 35分
日本共産党 25分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 基地問題について	(1) 市長は、米軍普天間飛行場の早期返還と名護市辺野古の新基地建設阻止に向けて訪米し要請行動をされた。その成果について伺う ① 目的・意義は達成されたのか伺う ② 訪米先で米国の政府関係機関の重要人物に何人お会いし、どのような成果が得られたのか伺う ③ 今後の基地負担軽減についての取り組みについて伺う (2) 那覇軍港の跡地利用計画について伺う
		2 日本年金機構の個人情報流出の問題について	(1) サイバー攻撃による日本年金機構の個人情報約 125 万件流出し、県内においては約 74 万件の個人情報流出が確認されている。本市における個人情報流出の件数と対象人数について伺う (2) 日本年金機構の個人情報流出により、全国的に不信な電話の問い合わせがあり、高齢者への振り込み詐欺等の発生も考えられるが、被害のあった場合には、国は責任をもって補償するのか伺う (3) 本市のサイバー攻撃によるセキュリティー対策は万全なのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 M E R S 感 染拡大防止に ついて 4 18 歳選挙権 法案について	(4) 政府は国民に番号を割り当てるマイナンバー制度で加入する医療保険や受診歴などが分かる仕組みを導入する方針を示し、2018 年から段階的に運用を始め、20 年の本格運用を目指している。個人情報の流出対策について伺う 韓国で中東呼吸器症候群(M E R S コロナウィルス)の感染が拡大し、死者も日増しに増えている。「第4次感染」も起き、国民を不安に陥れている。日韓両国では例年、約500万人が往来し、県内では、1日当たり約650人の韓国人観光客が訪れている。県内にも感染者がやって来る可能性は十分に予想される。M E R S 感染の防止対策について伺う (1) 中東呼吸器症候群(M E R S : マーズ)とは何なのか伺う (2) M E R S 患者が国内・県内で発生する可能性について伺う (3) M E R S に対する予防方法、治療法について伺う (4) M E R S 防止の水際対策について伺う 国会において、選挙権年齢を現行の「20 歳以上」から「18 歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案が全会一致で可決され、来年の夏の参議院選から適用されることとなり、全国で約240万人の「18 歳以上」の未成年者が有権者となる。18 歳選挙権法案について、以下の4点について伺う (1) 18 歳選挙権法案の成立により、県内及び本市の有権者は何人になるのか伺う (2) 「18 歳以上」への周知・徹底等、広報活動の取り組みについて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 「那覇市プレミアム付商品券事業」について	(3) 18 歳以上の成人年齢に満たない有権者としての法的責任について伺う (4) 学校教育の中で、政治的意識を高め主権教育を充実させる事は大切であり、社会問題に主体的に関わる態度を学ぶことにもつながる。小中学校での政治や選挙に関する教育の必要性について伺う 4 億 3,911 万円の「那覇市プレミアム付商品券事業」は地方活性化の起爆剤として期待されている。詳細な事業概要と今後の具体的なスケジュールについて以下の 7 点を伺う (1) 商品券の販売対象者数と冊数及び購入できる上限冊数を市民と観光客用についてそれぞれ伺う (2) 一部委託事業について、委託料及び事業内容について伺う (3) 販売する登録店舗及び公共施設を含めた販売場所について伺う (4) プレミアム付商品券で購入できる対象商品について伺う (5) 市民及び観光客への周知と広報、スケジュールについて伺う (6) プレミアム付商品券の偽造防止対策について伺う (7) 那覇市プレミアム付商品券事業の経済効果は、約 2 倍～5 倍と言われている。事業終了後の経済効果等の検証及び報告について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 小中連携の英語教育について	那覇市では小中一貫教育をモデル実施し、平成 24 年度から神原中校区（神原中・神原小・壺屋小）において、平成 26 年度から小緑ブロック、平成 27 年度に本庁ブロック、真和志南ブロック、平成 28 年度首里ブロック、真和志北ブロックと 3 年かけて全小中学校が順次導入される。本市では、小中連携した英語教育がなされていると聞いている。そこで以下の 4 点について伺う (1) 英語教育は平成 22 年度より教育課程特例校の指定を受け、小学校 1 学年から 6 学年まで英語のヒアリング「聞く」「話す」事の授業が行われている。教育改革の中で文科省は今後、小中 9 年間の英語教育を充実させ、中学 3 年までに英検 3 級レベル以上をめざす取り組みが計画されている。今後の本市の取り組みについて伺う (2) 小中学校の教職員の英検準 1 級以上の取得率について伺う (3) 全中学校 3 学年生の英検受験人数と 3 級以上取得の生徒数について伺う (4) 小学校英語の「教科化」に向け、研究開発や教育課程特例校などに対し、文科省が「補助教材」を支援すると聞いている。次期学習指導要領の全面実施までに 2020 年度から全小学校高学年以上に「教科型」英語の導入が実施予定となっている。小学校の英語教育の今後の取り組みについて伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 6 月 19 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 空き家対策について 2 学校施設の耐震化について 3 子育て応援行政について	「空き家対策特別措置法」が 5 月 26 日に全面施行された。以下伺う (1) この法律で定められた「特定空き家」の定義及び本市の「特定空き家」の把握状況を伺う (2) 法律における市町村の責務を本市はどのように進めていくのか伺う 文部科学省が今月 2 日、公立小中学校の耐震化率を発表した。4 月 1 日現在で沖縄県の平均耐震化率 85.7% に対し本市の耐震化率は 70.5% であることが分かった。以下伺う (1) 本市のこれまでの取り組みと今後の取り組みについて伺う (2) 公立学校施設の非構造部材の耐震化状況について伺う (1) 公立幼稚園から認定こども園への移行について本市が基本方針案を決定した。以下伺う ① 基本方針案の概要を伺う ② 認定こども園の効果と今後のスケジュールを伺う (2) こども医療費助成の拡充について ① 拡大した対象年齢者の数 ② 今後の周知スケジュール (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業について ① 中核市移行後の実績を平成 25 年度、平成 26 年度それぞれ伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		② 平成26年度に貸付が増えた理由を伺う 4 福祉行政について 「子育て世帯臨時特例給付金」事業及び「臨時福祉給付金」事業について伺う (1) 両事業の平成27年度の実施内容（平成26年度と異なる点） (2) 本市の対象者数及び対象児童数 5 平和行政について 真嘉比ハーフムーンヒル出土の戦争遺物を市民への平和学習の資料として活用できないか伺う	
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 6 月 19 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	渡久地 政 作 (新 風 会)	1 市長訪米について	城間市長は、米国政府関係機関へ在沖米軍基地に対する沖縄県の考えを伝える翁長知事や訪米団と共に5月29日(金)から6月5日(金)までの日程で米国を訪問し、市民団体や米国議会議員、政府関係機関との面談を重ね、沖縄の現状の訴えを直接されてきている。訪米の内容と成果について伺う
		2 待機児童問題について	(1) 本市の保育所入所待機児童の状況はどうなっているのか。保育定員、申込者数、入所者数、待機児童数等、具体的に示していただきたい (2) 待機児童の現状を踏まえ、今後具体的にどのように解消していくのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	金 城 眞 徳 (新 風 会)	1 認定こども園について	那覇市は今年度も待機児童数が多いと聞いている。その待機児童の解消策の一環として、市内36小学校に併設されている幼稚園については認定こども園に移行すると聞いているが、認定こども園移行の目的とその効果、及び本市の目指す認定こども園制度を伺う
		2 首里石嶺4丁目地内の雨水対策について	県管理安謝川上流にある首里末吉町、首里平良町及び首里石嶺町3丁目までは、河川拡幅の整備予定があると聞いて喜んでいる。安謝川上流にあたる首里石嶺町4丁目の浸水地域は過去30年以上も大雨や集中豪雨、そして台風時には床上床下浸水を繰り返している。今回浸水被害軽減事業で当局が取り組んでいるが、全体の概要を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	高 良 正 幸 (新 風 会)	1 経済行政について	(1) 「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画」について ① 基本計画の概要と進捗状況を伺う ② 中心市街地活性化の基本的な考え方、及び方針を伺う ③ 市民ワークショップ開催と事業関係者ヒアリングの実施の内容と成果を伺う ④ 今後のスケジュールを伺う (2) 第一牧志公設市場再整備事業について ① 平成26年度の「第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業基本構想」の策定内容を伺う ② 多くの市民が注目するのは「位置の選定」であると思うが ・現在位置建て替え案(市場事業者転出方式) ・現在位置建て替え案(仮店舗リース方式) ・にぎわい広場移転案 この３点の内容と比較検討を伺う。また当局は「位置の選定」について、どう対応していくのか伺う ③ 平成27年度以降の取り組みについて伺う
		2 道路行政について	道路美化、雑草除草対策について (1) 道路美化、雑草除草対策のために、本市はどのような取り組みを行っているのか伺う (2) 今後の取り組みを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 6 月 19 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 辺野古新基地建設について 2 那覇空港の問題について	(1) 翁長知事と菅官房長官、安倍総理、中谷防衛大臣との会談、3万5千人余が参加した5.17県民大会、訪米活動、辺野古基金の広がり等、翁長知事が就任して6カ月、新基地建設ストップへの世論と運動が県内、全国でも力強く発展している。そして、7月には承認取り消し・撤回も予定されている。あらゆる手段を講じて新基地建設ストップをめざす知事の取り組みに対する、市長の見解を問う (2) 県外からの土砂や石材など埋め立て用材搬入に伴う特定外来生物の侵入を規制する条例案が6月県議会に提出された。市長の見解を問う (3) 今回の訪米は、辺野古新基地の建設反対という沖縄県民の強い意思を国際世論に訴える、広げる一歩となった。訪米の成果について、市長の見解を問う (1) 去る6月3日、那覇空港で発生した二重の離着陸トラブルは、一步間違えれば航空機が衝突しかねない極めて重大な事態であり、県民はもとより沖縄県を訪れる観光客にも大きな不安を与えている 那覇市議会では、6月議会の冒頭に、「これまでも那覇空港では自衛隊機が原因となった事故が発生し、議会は軍民共用の危険性を指摘して民間専用化を求めてきた」とし、政府に速やかな原因究明や民間航空機と利用者の安全確保のため、抜本的な再発防止策を強く要請する意見書を全会一致で採択した。那覇空港で発生した二重の離着陸トラブルについて、当局の見解を問う (2) 那覇空港の乗降客数、貨物取扱量、発着回数はそれぞれ幾らで、国内において何位か。那覇空港の1時間当たり滑走路処理容量は何回か。説明を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 MERS対策について	韓国で発生しているMERSの沖縄への影響と対策について、当局の見解を問う
		4 待機児童解消計画について	(1) 城間市長の選挙公約の大黒柱であり、就任後初の施政方針において、不退転の決意を表明している待機児童解消のための取り組みについて、市長の決意を問う (2) 待機児童解消のために取り組む、認定こども園の果たす役割について、当局の見解を問う
		5 龍柱について	(1) ひびのようなものの対策について問う (2) 完成に向けての取り組みについて問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 6 月 19 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 平和行政について	(1) 戦後 70 年の節目の年に、安倍政権は安保法制「戦争法」を制定し、日本を再び戦争する国へと作り変えようとしている。世論調査では、朝日新聞 5 月 19 日付で 60%が今国会での成立は必要ないと答え、日経新聞 5 月 25 日付でも戦争法案に 55%が反対している。国民の大多数が反対なのは明らかである。 国会では自民党が推薦した憲法調査会の参考人の憲法学者をはじめ、3 名の参考人が違憲と表明、圧倒的多数の憲法学者が、一連の安保法制の法案は明確に憲法違反と述べている。沖縄戦を体験し二度と戦争はしてはならないと戦争を憎む沖縄県民は戦争法案は許せない。市長の見解を問う (2) 住民を巻き込んだ唯一の地上戦で、多数の県民が犠牲になった沖縄戦から 70 年目の 6 月 23 日の慰霊の日を迎える。憲法 9 条を守り、平和外交で世界平和に貢献することこそが、日本・沖縄が目指すべきことではないか。 94 周年市制施行記念日での戦争体験者の講話、市長と高校生が平和について語る取り組みなどは高く評価できる。戦争体験と平和の思いを後世に伝えていくことは、平和行政として重要な活動である。市長の決意を問う
		2 米軍人軍属の犯罪・事件について	(1) 本市を中心に米兵による事件や犯罪が頻発していることに対して見解を問う (2) このような事件が頻発する背景には、米軍の占領意識と、不平等な地位協定に守られているという特権意識が根底にあり、事件事故を誘発する要因を作っている。基地があるが故に事件事故は繰り返されていると思うが、市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 年金情報流出問題について	(1) サイバー攻撃による日本年金機構の個人情報流出は沖縄県で 74 万件にも上り、全加入者 118 万人の 6 割にも達している。県と市の漏えいの実態を問う。多くの市民に不安と不信感を与えている、今回の情報の漏えいについて、見解を問う (2) 流出した個人情報でどのようなプライバシー侵害が発生するのか。なりすまし犯罪や詐欺行為など犯罪被害が懸念されている。年金機構に対して、厳重な抗議と対策の申し入れをすべきではないか。対応を問う (3) サイバー攻撃が巧妙化する現在、ウイルス攻撃などは防ぎようがないとの前提に立って、マイナンバー法の実施を延期すべきと地元紙も強く主張している。国に対して見直しを求めるべきである。見解を問う
		4 第一牧志公設市場建て替えについて	(1) 第一牧志公設市場の建て替えは、中心市街地の活性化の重要な核となる。老朽化に伴う再整備の概要とスケジュールを問う (2) 現在出ている検討案の、それぞれの課題を問う
		5 W i F i 化計画について	(1) 新たな事業計画では、サービス内容がいかにより改善され、向上するのかを問う (2) この無線LANの活用で、観光客と観光業界にどのようなメリットがもたらされるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長